

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国産医療機器創出促進基盤整備等事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:平成30年度		担当課室	経済課		課長:城 克文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-8-1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「健康・医療戦略」(平成25年6月14日関係9閣僚申し合わせ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機器の研究開発を行う医療機関において医療機器を開発する企業の人材を受け入れて、市場性を見据えた製品設計の方法等に関する資質を習得した人材を育成するとともに、国内外の医療ニーズを満たす医療機器の開発の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医療機器企業から派遣される人材に対して、医療機関内の実臨床部門との往来を可能にするプログラムを作成するとともに、機関内の必要な体制を整備する。 ②医療機器企業及び医療機関内の医療機器開発関係者に対して、医療機器の実用化に向けて考慮すべき戦略的事項(市場性、薬事承認、医療保険適用など)に関するプランの立て方等の研修を実施する。 ③国内外の医療機関から医療機器に関する開発要求事項を収集し、医療機器を開発する企業と共有する。 ④1年に1回程度、医療機器の開発人材の交流及び発掘のためのセミナー等を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	64	72	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	64	72		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	医療機関にて研修を受ける医療機器開発人材数	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	8
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業に参入する医療機関数	活動実績	機関	-	-	-	-	
		当初見込み	機関	-	-	-	-	8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8
	X:「国産医療機器創出促進基盤整備等事業予算額」 Y:「医療機関にて研修を受ける医療機器開発人材数」		計算式	X / Y	-	-	-	64/8
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	64	70	「新しい日本のための優先課題推進枠」72				
	諸謝金	0	0.3					
	委員等旅費	0	0.7					
	医薬品審査等業務庁費	0	2					
	計	64	72					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療関連産業は、「日本再興戦略」で健康長寿産業として戦略的分野の一つに位置づけられており、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療関連産業は、「日本再興戦略」で健康長寿産業として戦略的分野の一つに位置づけられており、特に本事業は国内外の医療ニーズを満たす医療機器の開発と人材育成を行うための事業であり、国で実施すべき事業であり、民間に委ねることはできない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「健康・医療戦略」に医療ニーズの発掘から医療機器の企画、ビジネスプラン等の策定を一貫してマネジメントできるコーディネーター人材を育成することとされており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	(医薬品・医療機器産業海外展開推進事業) 相手国の医療の発展に寄与する持続的な事業展開を実現するとともに、日本の良質な医療を普及する観点から、相手国の実情に適した医療機器・医薬品、インフラ等の輸出等の促進を図る事業であり、役割分担されている。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	26-006	医薬品・医療機器産業海外展開推進事業	厚生労働省医政局総務課	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度新規事業		
	改善の方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り				
備考				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	—	平成24年	—	平成25年 新26-016

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

医療機関の評価、選定
選定された医療機関に対する補助を実施



【公募・補助】

医療機器の研究開発を行う医療機関

医療機器を開発する企業の人材に対する研修の実施
医療ニーズの集約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	臨床研究・治験活性化5か年計画2012推進事業費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	研究開発振興課		課長:一瀬 篤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-8-1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、臨床研究が高度かつ複雑なものとなっており、「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」を踏まえ、倫理審査委員会の審査の質を担保することを目指すとともに、臨床研究・治験の情報提供について、国民・患者が求めている情報を調査・検討し、利用しやすいものとなるよう臨床研究・治験ポータルサイトを改修する。 「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」及びそのアクションプランの中間年に当たるため、中間評価会議を開催し、進捗状況等を評価し、計画の確実な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○倫理審査委員会認定制度構築事業 一定の基準を満たす質の高い倫理審査委員会を審査・認定するために必要な事務作業等を外部機関に委託する。 ○臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営事業 国民・患者が利用しやすい臨床研究情報の検索ポータルサイトのシステムの構築・管理・運営を行う。 ○「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」評価会議運営事業 「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」の中間評価会議を運営し、進捗状況等の評価を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	117	84	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	117	84		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	ポータルサイト閲覧数		成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	150,000
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	倫理審査委員会認定数		活動実績	数	-	-	-	-
			当初見込み	数	-	-	-	100
			算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト	①倫理審査委員会認定単位当たりコスト = X / Y X:「委託費用」 Y:「審査した委員会数」		単位当たりコスト	千円	-	-	-	①445千円
	②ポータルサイト改修単位当たりコスト = X / Y X:「委託費用」 Y:「システム数」		計算式	千円	-/-	-/-	-/-	①66,685千円 /150件 ②46,507千円 /1件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医薬品等試験調査委託費	67	67					
	医薬品審査等業務庁費	47	15					
	諸謝金	1	0.8					
	委員等旅費	2	2					
	職員旅費	-	0.8					
	計	117	84					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」を着実に遂行し、全国的な臨床研究・治験の活性化を図るための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」は国で策定しているものであり、中間評価や計画を遂行していくための補助は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	臨床研究・治験の活性化という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札で選定する予定であり、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	基本的に国で実施する業務を委託しており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費や会議費など必要最低限のものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、臨床研究・治験活性化5か年計画2012推進事業費は、「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」の中間評価に係る検討会経費の他、臨床研究情報のポータルサイトの管理・運営経費等である。 214臨床研究拠点等整備事業は、臨床研究・治験を実施するための体制を整備するために医療機関等への補助を行うものである。 219治験活性化対策費は、臨床研究・治験活性化に向けた検討等を行うための本省経費(会議費)である。 220臨床研究計画届出適合性確認事業費は、倫理審査委員会の委員名簿、手順書、審査の概要等について一元的に管理し、公表するための倫理審査委員会報告システムの運用・管理を行うものである。 224臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業は、臨床研究の支援をする上級者CRCやデータマネージャーや倫理審査委員会委員等の養成を行う事業である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	214	臨床研究拠点等整備事業	厚生労働省医政局			
	219	治験活性化対策費	厚生労働省医政局			
	220	臨床研究計画届出適合性確認事業費	厚生労働省医政局			
224	臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業	厚生労働省医政局				
点検・ 改善 結果	点検結果	平成26年度新規事業である。				
	改善の 方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-017

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○倫理審査委員会認定制度構築事業

厚生労働省
67百万円※入札価格による



【一般競争入札】

A. 委託先

(倫理審査委員会の認定制度を構築するための人件費、会議費等)

○臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営業務

厚生労働省
47百万円

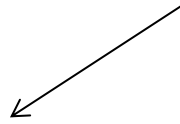


A. 国立保健医療科学院

(ポータルサイトを改修・運営するための人件費、開発費等)

○「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」評価会議運営事業

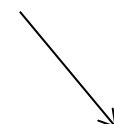
厚生労働省
3.5百万円



A. 諸謝金
1.3百万円



B. 委員旅費
1.8百万円



C. 事務費
0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	再生医療促進事業費		担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	研究開発振興課		課長:一瀬 篤			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-8-1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針 (平成22年厚生労働省告示第380号) 再生医療等の安全性の確保等に関する法律 (平成25年法律第85号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生医療については、患者(国民)の期待が高い一方、新しい医療であることから、関係法令などが必ずしも十分整理されておらず、実用化に際しての安全性に課題があった事を受け、平成25年11月に再生医療等の迅速かつ安全な提供を図るため、再生医療等の安全性の確保等に関する法律が公布された。本法の施行により、各医療機関等から提出される再生医療等の提供計画を長期的・多角的に把握し、広く国民へ正確な知識を普及させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○細胞培養加工施設許可調査事業 細胞培養加工施設の構造設備等が基準に適合するかどうかについて調査するための体制整備を行う。 ○再生医療等提供情報管理委託事業 再生医療等の提供計画が厚生労働省に届け出された後の提供計画等の台帳管理、また長期的に再生医療等の提供状況を把握できるよう提供前に届け出された提供計画と再生医療等の提供後の定期報告とを連結する仕組みの構築とともに、ヒト幹細胞情報を集約しているヒト幹細胞データベースと連携させ、広く国民へ再生医療の正確な知識を普及させるための方策を整備する。 ※補助率 100%								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	140	123		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	-	140	123		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	認定再生医療等委員会、第一種再生医療等提供計画及び細胞培養加工施設の認定又は許可数			成果実績	件	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	5
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	特定認定再生医療等委員会、第一種再生医療等提供計画及び細胞培養加工施設の認定又は許可の申請数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	5
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	円	-	-	-	28,000,000
	X:「執行額」 Y:「施設数」			計算式	X / Y	-	-	-	140,000,000 / 5
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金		58	58	再生医療等提供情報管理委託事業において、情報管理システムにかかる初期のソフトウェア開発が終了したことにより、経費の見直しを行ったもの。				
	医薬品等試験調査委託費		81	64					
計		140	123						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生医療は迅速な実用化が求められており、国が主体的に取り組むよう求められており、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	再生医療は迅速な実用化が求められており、国が主体的に取り組むよう求められており、民間に委ねることはできない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	再生医療は迅速な実用化が求められており、国が主体的に取り組むよう求められていることから優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似事業では、国内におけるヒト幹細胞研究の実態調査や海外での再生医療等に係る指針の整備状況を調査し、再生医療推進のための企画・立案、ヒト幹細胞の情報データベースの構築、細胞培養加工トレーニング施設の整備、再生医療実用化研究実施拠点の整備等を実施しており、本事業とは役割が異なるため、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	221	ES細胞・iPS細胞臨床研究指針対策費	厚生労働省医政局		
	225	ヒト幹細胞情報化推進事業	厚生労働省医政局		
	227	再生医療の臨床応用への実用化推進事業	厚生労働省医政局		
	229	再生医療実用化研究実施拠点整備事業	厚生労働省医政局		
点検・ 改善結果	点検結果	平成26年度新規事業			
	改善の 方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-018

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
140百万円

・細胞培養加工施設の構造設備等が基準に適合するかどうかについての調査費用を独立行政法人医薬品医療機器総合機構へ交付。
・届出された再生医療等の提供計画等の台帳管理や提供計画と定期報告との連結、ヒト幹細胞データベースとの連携等、広く国民へ再生医療の正確な知識を普及させるための方策を整備。

【交付】

A. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構
58百万円

細胞培養加工施設の構造設備等が基準に適合するかどうかについての調査の実施

【一般競争入札】

C. ○○株式会社
81百万円

再生医療等の提供計画等のデータの保管や提供状況の管理を行い、さらには、安全性等を事後的に検証するために専門家を集め議論を行う。また、再生医療等の提供状況の公表資料を作成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					